



ふれあい
いきいきサロン **遊友会**

月1回例会 (毎月第1日曜日、午前10時～午後2時)
ゲーム(カルタ)・カラオケ・昼食会

代 表 西山 都子
会 員 36名程度(自由参加)
ボランティアスタッフ 12名
会 費 400円/月

しべっ 議会だより

9月定例会

第140号

平成23年11月1日

行政報告 秋サケ漁今後の漁獲に期待……2
一般質問 ポー川にサケ・マスの遡上を…4～8
常任委員会の動き……………9

秋サケ漁、今後の水揚げに期待

金澤瑛町長の行政報告

基幹産業の状況

酪農

牧草は、3月末から5月中旬までは低温や長雨続きで生育の遅れや農作業への影響が心配されたが、5月後半から採草期を迎える6月中旬にかけて天候が回復し、サイレージ、乾草とともに、量的に安定し、良質な粗飼料を確保することができた。2番草は8月下旬から9月にかけての降雨により、若干品質低下が懸念されている。生乳生産量は本年4月から8月までの5ヶ月間は、昨年夏の異常な猛暑による影響を受け、乳牛の疾病や受胎率の低下などにより、今年の仔牛の出産期が2ヶ月から3ヶ月程度ずれ込んでいることや、サイレージの質の低下などもあって前年同期の99.7%で40.350tとなった。福島原発の事故に伴う風評被害などにより取引価格が

懸念されている肉牛は、町内で3千頭を飼育しており、その主な出荷先であるホクレン十勝市場の本年8月期の取引価格は前年同期の5%減となっている。今後の需要増加による価格安定、向上に期待する。

漁業

今年も9月1日から秋サケ漁が開始された。12日までの漁模様は前年同期の比較では、標津が81%増の31t、野付が24%減、別海が16%減、羅臼は54%の減となっており根室北部の4漁協全体で26%減の5,059tと厳しい状況。本町の場合、昨年同期より良いものの9月13日の漁模様は19ヶ統で3,700匹と不振だったことから翌日14日には全ヶ統で出漁を取り止める異常な事態となっている。全道的には9月10日現在28%減の3,500tに留まっている。秋サケの漁模様の良し悪しについては海水

温の上昇との関係について言われるが9月12日現在の標津沖、水深10mの海水温は17.1度となっており昨年同期より3度低く、過去4ヶ年平均と比較しても0.5度低い。秋サケの不漁や原料価格の高騰は、漁業者のみならず地元水産加工業や運送業などの関連産業にも影響を与え、経営を圧迫することになる。今後の水揚げに大きな期待を寄せている。水産物の放射能検査は8月29日に道立衛生研究所で実施したが、放射能物質は検出されていない。今後1週間から2週間に1度程度5海域において検査を実施することになっている。

同意案件

教育委員会委員 **井上 辰美 氏**

任期 平成23年10月9日から平成27年10月8日

固定資産評価

審査委員会委員 **大石 正則 氏**

任期 平成23年9月26日から平成26年9月25日



サケ漁獲量は他産業に大きな影響

条例の制定と改正

- ・職員の特種勤務手当の支給の一部を改正
- ・標津町定住促進住宅貸付譲渡条例の一部改正
(平成23年度貸借分3戸追加)
- ・町税条例等の一部改正(租税罰則を3万円以下から10万円以下)
(寄付金税額控除の拡充)
- ・その他3件の条例改正を決定しました

22年度決算を 決算委員会に付託

委員長 木下 孝
副委員長 石橋 昌幸

一般会計補正予算(主なもの)

(単位 千円)

項目	金額	内容
新技術・地域資源開発補助事業	10,000	企業等の新技術・地域資源を活用した商品等の開発研究経費に対する支援
漁船上架施設保全整備補助金	4,140	老朽化のため
電話等防災備品等購入緊急防災対策事業	1,656	衛生電話購入備蓄品分散保管整備
史跡自然公園発掘調査他	8,930	7,958、道支出金
体育文化振興補助金	4,400	標津中学校野球部「日台国際交流親善大会」出場経費助成

その他、国民年金特別会計33,910病院会計12,208介護保険特別会計12,581にそれぞれ補正予算を承認しました

22年度健全化判断比率及び 資金不足比率が報告されました

- 1、実質赤字比率(連結とも)黒字です
- 2、実質(将来負担)も健全です
- 3、全ての会計で資金不足はありません

意見書

- 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書
提出者 大垣 勇 議員
- 釧路・根室管内の看護専門学校早期開設に関する意見書
提出者 小川 悠治 議員
- 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元・「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善・就学保障充実など2012年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書
提出者 大垣 勇 議員
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
提出者 大垣 勇 議員
- 平成24年度農業予算編成ならびに税制改正に関する意見書
提出者 総務経済常任委員長 藤巻 国治
- 国の雇用創出基金事業の継続・改善を求める意見書
提出者 総務経済常任委員長 藤巻 国治

一般質問

Q

&

A

5人が11項目にわたり 町長と教育長に質問を行いました。



小川悠治議員

ポークワ史跡公園に サケ・マスの遡上を 標津遺跡はサケ文化の原点

Q 4,400軒にも及ぶ住居跡がある標津遺跡群。約7,000、200年前までの標津の歴史と、標津の原点はサケ・マスであることを物

語っている。そのポークワに一部サケ・マスを遡上させ、遺跡とともに地力を体現し実感することの教育的効果は非常に大きいものと思う。そのことは、観光・水産業そして子供を含めた郷土愛醸成に大きく結びつくものと思うが。

A 八千年におよぶ標津遺跡群ではどの時代からサケの骨が見られる。全国でも標津遺跡と石狩川河口遺跡の二ヶ所だけである。ポークワにサケ遡上は、標津のサケ文化の原点であり、現在の漁業に繋がっている。有用な教材でもあり、課題もあるが実現に向け取り組みたい。

学校教育における 地元歴史の取組は

「ふるさと教育」として取組む

Q 昔より、地力(水産資源)に恵まれた地域であるため、資源をめぐった悲惨な事件も発生している。220年前のクナシリ・メナシの戦いである。和人数と地元民37人が犠牲になっている。

学校や社会教育で郷土の歴史を学ぶことにより、資源の大切さの理解に繋がってくる。
A 縄文時代から現代に至るまでの、標津の長い歴史を取り上げる教育的価値は多大である。道教

委員「北方領土学習」と「アイヌ学習」の二つを北海道としての地域学習と位置付けている。小・中学の社会・国語の教材にも出てくる。施設活用と歴史を学ぶソフトの開発にも努めたい。町の教育全体として、ふるさと教育を原点としたい。

町独自の「みなし休日」 シルバーサーモンウィーク 全国に先駆け、 観光のピークを春秋二つに

Q 去年より、秋分の日を含め、町独自の「みなし休日」を設け、町を挙げて観光客を迎え入れるシルバーサーモンウィークを設定し、全国的に注目されている。観光が主体であるが、歴史と教育、自然と産業そして観

光が密接に連携し、如何に相乗効果を上げるにかかると。
A 観光のピークを春秋二つにとの発想で、道町村会等に積極的に呼びかけてきた。提案者として全国に先

設定し、標津版シルバーサーモンウィークに取り組んだ。
今回は歴史資源・自然環境資源も取り入れた「縄文祭り」を目玉とするが、結果を検証しながら産・官・民連携した複合産業として力を入れている。

駆けて「みなし休日」を

提案者として全国に先



人工腐植技術を 標津川旧川Aの底泥処理に

総合的に検討（釧路建設管理部）



吉田 智議員

Q 標津川水系河川整備計画の標津川河口付近の旧川Aの埋め立て工事に於いて、底泥処理の工法

としてA案、B案と二つの工法が挙げられているが両案共に工事中に、ある一定期間、悪臭の発生が予想されている。当町の循環型環境システム構築事業の核である北海道大学の福島正己准教授の人工腐植技術。その研究成果が世界的評価を得ており、網走湖の汚泥処理・再生化にその成

果が実証されている。この技術を旧川Aの底泥処理に試行してはいいかがか。

A 釧路建設管理部に対し、網走湖の実例も挙げ人工腐植技術を旧川Aの底泥処理に活用する事を提案中であり、同提案を含め試験施行までに、総合的に実施方法を検討する旨の返答を得ている。当町としても、今後、同種の事業への実用化、波及拡大に向けて。試験事業の中で、旧川Aの底泥のサンプルを用いて実験研究する事を検討する。

地熱開発促進調査事業（武佐岳地域） の予算復活への今後の動向は

関係所管に対し粘り強く交渉

Q 平成5年の※NEDOの地熱開発促進調査の結果、武佐岳地域には、約20万人の人口の都市電力を賄える5万KW（最大出力）の潜在地下エネルギーを有していることが明らかになった。調査は二度の中断を余儀なくされたが、福島第一原発事故以来、再生可能エネルギーが世界の脚光を浴びることになった。

再生可能エネルギーの中で、安全性・安定性・環境性・経済性の四要因の総合ポイントの高い地熱発電を、順風を背にし調査事業の予算復活等を関係所管に対し、中・長期的に要望すべきである。
A 原子力発電を取り巻く流れは、依存から低減、低減からゼロへという流れにかなっている。原子力発電の依存度が全電力量の約30%であり、それを補って行くのが再生可能エネルギーである。

遊休施設（釧路開発建設部旧「武佐川 標津改修事業所」）の有効利用を

町民の生命・財産を優先に検討

Q 岩手県大船渡市等、東日本大震災に於いて壊滅的被害のあった標高5m以下、海岸から700m以内の領域に庁舎・市街地を有する当町としては、今後の災害に備えて、想定に想定を重ね、

憂いのない状態を整えるべきである。標高30数mに位置する釧路開発建設部旧「武佐川標津改修事業所」が遊休施設となっている。この施設に、来年度デジタル化となる防災行政

無線の副通信基地機能を備え、大津波を伴う有事の際の災害対策本部、避難所施設へと転用、活用すべきである。平時に於いては、合宿施設等として開放し、多目的に有効利用する事を提言する。
A 当該施設の有効利用に於いて「優先されるべきは、町民の生命・財産である」の見地に立ち、想定外を想定内のものにする為に活用を考慮したい。来年3月の道の津

波避難予想図の改定後、デジタル化となる防災行政無線の副通信基地化と合わせて検討する。

合宿施設等としての活用に関して、地域経済の波及効果を加味し、総合的に熟慮する。



標高30数mの釧路開発建設部旧「武佐川標津改修事業所」(旧地)

その中で、地熱発電は国策としての取り組み無しでは推進できない。去年の事業仕分けで中断された事業を再開させる事は至難のわざであるが、福島原発事故後、地熱発電に対する反応が「鈍」から「敏」になって来ている関係所管に対し、粘り強く交渉を続けに行く。

※NEDO……経済産業省の独立法人「新エネルギー・産業技術統合開発機構」

標津漁港入り口付近の溜砂対策は

北海道など関係機関に要望



藤本 靖議員

Q 標津漁港の維持管理に関し、標津漁港北防波堤には標津川の溜砂により漁港入り口付近の水深が浅くなっているため船舶の出入りに支障をきたす状況にある。標津漁港の溜砂対策は

A 漁港入り口付近につきましては堆積が激しい状態にあるが、昨年から今年3月にかけて北海道釧路建設管理部の浚渫事業により今年3月の調査では平均5mから5・2mの深度が確保されています。今年度は標津川の水位の横断速度の結果も示されるので道をはじめ関係機関に町、漁協、議会が一体となった浚渫事業を要望していく。

標津漁港航路灯の維持管理

航路灯の施設維持に万全を

Q 標津漁港の航路灯が球切れ、消灯しているとの報告があり。秋鮭漁の最盛期は、夜中に出航、早朝に帰港となり、安全

航行をするためには航路灯の点灯は不可欠です。今後の航路灯の維持管理についての対策は

漁港内道路の冠水対策は

平成25年からの第3次漁場整備長期計画に盛り込むよう要望



標津漁港

Q 高潮、台風通過時に冠水し、南防波堤に通じる東一条の道路が通行できない状況になっている。南防波堤は防災岸壁に指定されているが災害時に備えての対策は

A この道路については平成14年度から第一次、平成19年度からの第二次の漁場

A 現在標津漁港には4灯の航路灯が施設されており、航路灯が無灯火になった場合は、漁港管理人、漁協からの通報を受け、町担当者がただちに業者へ対応を指示する体制をとっている。航路灯4灯のうち、3灯が太陽光発電と蓄電バッテリー

に切り替わっており、残り1灯についても早急に太陽光パネル式バッテリーへの切替を根室振興局に要請し、電球交換についてもLED電球への切替も考慮している。今後はより一層迅速な対応により施設維持に万全を期していく。

整備長期計画事業の中で整備をしており、現在の公共事業での改修はできないが、平成25年からの第3次漁場整備長期計画における漁港施設機能強化事業の中に岸壁道路等の高上げ改修事業として盛り込みたいとの事である。この冠水状況については関係機関にて十分確認しているが、町としては、改めて防災拠点漁港の位置付けをふまえて頂き、冠水に致る原因と、長期的な視点にたった抜本的な対策を講ずるよう強く要望する。

Q 標津漁港の維持管理については毎年行っている一市四町の要望の際、関係部署に強い働きかけをすべき

A 標津川と標津漁港が浅くなっている件については、大きな課題として、根室地方総合開発期成会の要望とは別に、町と漁協が単独要望を道の水産林務部、建設部に行なっている。

本町の町作りについて

人口増加対策 自立して行く上で重要



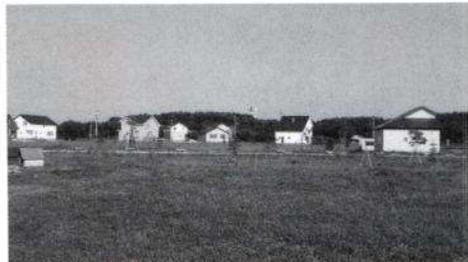
石橋昌幸議員

Q 本町が進めている人口増加対策、自立して行くのに非常に重要な事です。人口の減少が町の活力低下をまねき、地域経済にも影響を与える。新生プランステップⅡが多くの町民から、意見や提言、希望や夢などをいただき動き出した。がっちり取り組んでいる定住促進団地は、分譲28件中現在15件建てられています。今後の民望は。定住促進住宅（北標津、忠類、上古多様の旧教員住宅3戸）に現在3世帯11人が入居し喜ばれている。又空き家バンクの登録はどのような形で生かされているのか、お話し

暮らし体験はどの位の方が利用していて成果は。そして就職の紹介、斡旋する就職サポートセンターの今後はどうのような活動をしましたその成果は。

A 当町がなにも対策をしないで放置していくと人口がもっと減ってしまう。当町は基幹産業が酪農と漁業が有るので人口が急激に減少しないが、人口が一定以上落ちてしまつと町として機能し

なくなる。そこで町は美郷団地の分譲を平成18年8月から募集し、今現在で21区画75%が埋まり残り7区画、1区画は年度内に決まるのであと6区画をピアーアルしていきたい。また空き家バンクは町のホームページで、4個の物件4世帯5人が増になつていて。お試し暮らしは年3・4件程度で約1ヶ月位体験している。無料職業紹介ですが平成16年から移住者企業誘致などで職業紹介が必要との観点から規制緩和で町職員の専門講習を義務づけた形で平成19年1月15日に無料紹介所業務を行なつて、4人の斡施が実現している。



美郷団地

Q 人口増加対策は今もこれからも必要である。それと同時に人口減少の歯止めにも力を入れなくてはならない。他町の住民で当町の教職員であったり又は標津分屯隊の隊員であったり、漁業関係の仕事関係、建設関係者であったり、いろいろな方達が当町へ通勤している。この事をどのように思い、この先どのように考えているのか。同じ人口減歯止めの部分で定年退職という時をむかえる当町から転出して行く。この事に対してどのよう

に考えているのか。**A** 人口の増加はもちろん定住と人口の歯止めがあつて成り立つ。平成22年全体で約503名の方が他町から当町に通勤している。当町から他町へは372名、これは15歳以上の全就業人口の15%にあたる。又、この10年間で45人の退職者がいて7名が本町を去つていく。みなそれぞれ子供が居る。居る所へ身を寄せられる方ほとんどだと考えられる。

防災対策の進み具合

工程を定めて作業している

Q 防災マップ、安全な災害本部として防災無線の活用など避難への体制作りなど前回から3ヶ月経っていますが、どのように進んでいるか。**A** 防災対策見直の進捗状況ですが町では地域防災計画や防災マップ初等

情報伝達、本部機能など8つの区分で作業工程を定めて作業している。道の津波浸水予測の発表を待つて決定をし来年度の防災無線のデジタル化に併せて整備しなければならないと考えている。

子供医療費の無料化を

現時点では慎重に検討



高橋幹雄議員

Q 子供達は未来の地域をささえる大事な宝。子育て中の若い世代の収入は伸びなやみ、負担が増えている。せめて小学校卒業まで医療費の無料化を。全道には、年齢差はあるが無料化している自治体が多くある。

A 社会保障制度の面と人口の流入対策として実施している自治体はある。標準津町は「ふるさと新生プラン」の中で親子交流館の開設・不妊治療・子宮頸がんへの助成、保育園・幼

稚園の運営経費の持ち出し等、他の町で実施していない施策分を含めて、子育て事業に51事業で約4億円支出している。実施にあたっての予算的所額は何かなる数字だが、一度実施したら長期間の継続が必要。財政の硬直問題を含めて慎重に検討している。本来は国の施策の中で実施すべき問題だ。

低所得者の医療費窓口

負担の軽減を

実施要領を設けて実施

Q 低所得者に国保法44条の活用等医療費の窓口負担の軽減を図るべき

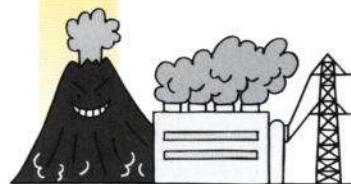
A 法律では被保険者に特別な事情(①災害等その世帯が損害を受けた②失業等により収入がいちじるしく減少した場合)

がある時、市町村が財政状況を勘案して実施することができるとされている。標準津町は平成18年に実施要領を定めている。その中で減免基準を設けているが、適用された事例はない。

Q 昨年の9月に厚労相通達、今年2月に事務連絡がきているが標準津町の対応は

A 通達は一部負担の軽減がされているが標準津町の基準は国の基準に比べゆるやかになっているので問題は生じてない。

地熱発電の実現は



Q 国民意識は原発から自然エネルギーへと変化している。武佐岳の地熱発電実現の決意を含めて①状況と現状と今後の見通しは②手続・年数・予算・財源は③稼働したときの雇用、経済への波及効果等は

A 発電所着工に至るには、熱源の開発可能量が、計画通りの確認調整

が必要。この期間5年、これらのデータに基づき3年間の環境アセスメントの現地調査が必要。波及効果として①電源3法による交付金支給②固定資産税の発生③地域全体の雇用の促進。施設維持のための点検・修繕等の間接的な雇用。④教育・観光等の資源となる。



復活が期待される地熱発電

常任委員会の動き

総務

経済

町内を視察

関係者の協力を得て8月19日町内視察を行いました。

・平成23年度崎無異育成牧場の預託状況

・草地面積は261ha
23年度預託頭数
育成牛122頭を含めて合計542頭



農協職員から説明を受ける

・北標津究館舎USI-X
参加戸数6戸、10名
①飼料の製造・購買及び販売
②農地の糞尿散

布・播種・牧草の収穫等の農作業の請負③農畜産物の生産・加工・販売など多岐にわたった請負



北標津究館舎の施設

・大規模草地の自然再生計画地

- ①多様な自然環境の再生
- ②生き物が住める環境をつくる
- ③標津川の水质を保全するヨシ原の再生

・忠類川のサケ・マス有効利用調査
平成22年度の延人数は約3,000人

・南知床・ヒグマ情報センターの活動

北大と連携して情報収集

文教

福祉

建設

第4回委員会

(5月20日開催)

調査事項

- ①介護保険・後期高齢者医療制度
- ②標津川自然復元川づくり計画
- ③子育て支援に関して

第5回委員会

(6月7日開催)

・所管課等協議報告事項

- ①建設水道課・浄化槽市町村整備推進事業
- ②企画政策課・過疎地域等自立活性化推進モデル事業の採択と事業概要
- 標津町過疎地域自立促進市町村計画の変更。
- ③教育委員会 平成23年度標津町教育委員会事務事業点検評価報告書
- 平成23年度教育費第2号補正予算
- ④保健福祉センター 平成22年度標津福祉会収支決算及び今後の収支見通し

平成22年度道東トク

ターヘリの運航実績

※住民の安全、安心な暮らしを支える交通運輸行政の充実を求める意見書

調査事項

- (9月30日まで)
- ①標津川自然復元川づくり計画とその他に
- ②子育て支援と学校統合

第6回委員会

(1月26日開催)

調査事項

- ①標津川自然復元川づくり計画



はまなす苑にて

②子育て支援に関して、学校統合条件の内容等保育園入園の条件緩和

第7回委員会

(8月26日開催)

①町内行政視察

・標津はまなす苑、施設の経営状況と今後の見通し施設の増床等

・親子交流館、改修状況
・海の公園、利用状況

第8回委員会

(9月8日開催)

・所管課等協議報告事項

- ①標津病院・給与改定
- ②教育委員会・補正予算
- ③住民生活課・防災対策見直し
- ④保健福祉センター条例改正
- ⑤建設水道課・浄化槽整備
- ⑥総務課・震災被災者支援
- ⑦企画政策課・促進住宅
- ⑧税務課・税滞納徴収状況
- ⑨農林水産課・漁船上架施設の整備

寄稿

今こそ故郷を再認識 大震災に見る大切な故郷

標津漁業協同組合

専務理事 織田 美登志



私の生地は別海町中西別。既に生家はないが懐かしく思い、この夏少し振りに「故郷」を訪ねた。僅かな記憶を辿りながら足を進めると、学舎と野球グラウンド、そしてその向こうに広がるのどかな光景が蘇る。あの頃、スキーで遊んだ場所が怖い急な坂道と思いきや、よく見るとなだらかなスロープ。飛び越せなかつた川が実は幅狭く思わず苦笑する。

そして遥かに見える武佐岳などの山ヤマは変わらぬ美しさで優しく私を受け入れてくれた。私にとって賢沢でリフレッシュな一日は「故郷」とは、心の拠り所であることを改めて教えてくれた。忘れる事の出来ない3月11日、東日本大震災、予想をはるかに超えた大津波により住

み慣れた町や村が一瞬にして消滅し、逃げ場を失い濁流に飲み込まれる人々・・・おびただしい死者そして今なおおよそ4千人が行方不明のままである。加えて福島原発事故においては、放射能の恐怖、そして避難命令・・・否応なしに故郷を離れざるを得ない現実、この災害の甚大さに言葉を失うばかりでした。

被災にあつた三陸地方は、暖流と寒流が交差する。魚の宝庫と呼ばれる好漁場で古くから漁業で栄えた地域です。同じ漁業に携わる私達にとって「他山の石」ではありませぬ。心から被災された方々のご冥福とお見舞いを申し上げると共に、大切な「故郷」の早期復旧・復興を願うばかりである。あれから7ヶ月。国民の命を守るはずの政府は、復旧・復興の道筋のないまま内閣は崩壊し、評価様々であれ、野田ドジョウ新内閣に期待するものの、その道筋は未だ見えません。このような中、被災地では故郷復興に向けて人々は動き出している。ポラントアの献身的なガレキ処理、漁業の再開、加工場の稼働等に向けた小さな一歩に、被災者の底力と故郷再生への強い意志が伝わってくる。一方で住み慣れた故郷を捨てざるを得ない被災者や、避難所で暮らす方々の断腸の思いを推察すると「ガンバレ!!!」と叫ばずにはいられない。

私の第二の「故郷」標津町。一次産業の振興で町づくりをひようぼうする標津町は今、その柱である秋鮭漁業の不振に喘いでいる。そして漁業経営もまた、燃油の高騰やデフレ経済の影響により国民の胃袋は縮小し魚価安を招き、伝統的な魚を基調とした食文化が大きく変化してきている。しかし、世界的には「魚食」が普及し、各国が魚を食べ初めているのは、円高にもかかわらず国内の輸入水産物の減少を招いていることでもうかがえる。輸入水産物の減少により、国内、まかないの時代が到来するのかもしれない。遠くはないだろうが、今こそ英知を集め団結し、前進することが肝要である。

ここ標津町に暮らす大きな意義を噛みしめて過ごして行く事も。
心のより所「故郷」を次世代につないでいくために。

編集室



秋サケ漁は、当初の予想を下回る厳しい漁模様となっております。関連する業種の嘆きが聞こえてきますが、このような暗く厳しい状況の中で、標中野球部の道大会優勝と台湾遠征は、明るく希望のある話題です。

野球に限らず、町内の小中高の生徒たちは、各種スポーツや芸能文化活動で、まばゆい大きな輝きを放っています。

なにかと暗いニュースの多い中、このような明るい話題は、私たちの心をなごませてくれます。

今号の寄稿は、標津漁協の織田専務理事のご協力をいただきました。
(南 憲治)

議長	長 田中 孝幸
広報特別委員会	
委員長	大垣 勇
副委員長	南 憲治
委員	石橋 昌幸
委員	吉田 智